

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月7日

上場会社名 昭和産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2004 URL <https://www.showa-sangyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 塚越 英行
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 白井 潔 TEL 03-3257-2036
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	255,669	△3.7	9,745	△13.9	12,046	△14.8	10,397	0.3
2024年3月期第3四半期	265,555	4.9	11,319	148.1	14,137	115.0	10,362	156.3

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 10,953百万円(△18.5%) 2024年3月期第3四半期 13,444百万円(158.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	318.74	—
2024年3月期第3四半期	309.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	262,629	137,851	51.1
2024年3月期	262,238	133,253	49.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 134,176百万円 2024年3月期 129,610百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	30.00	—	50.00	80.00
2025年3月期	—	40.00	—		
2025年3月期(予想)				60.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(2025年2月7日)公表いたしました「配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	346,000	△0.1	12,000	△8.7	13,000	△21.5	11,000	△11.0	337.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社 (社名) Showa Sangyo International Vietnam Co., Ltd.

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期3Q	32,995,420株	2024年3月期	33,985,420株
2025年3月期3Q	522,608株	2024年3月期	542,511株
2025年3月期3Q	32,619,428株	2024年3月期3Q	33,454,574株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。業績予想に関する事項は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	7
(四半期連結包括利益計算書)	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しました。

しかしながら、金融市場の変動リスク、長期化する不安定な国際情勢などもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社は創立90周年を迎える2025年度のありたい姿（長期ビジョン）「SHOWA Next Stage for 2025」の実現に向け、3rd Stage「中期経営計画23-25」を2023年4月にスタートし、基本コンセプト『SHOWAの“SHIN-KA”宣言～90年、そしてその先へ～』を掲げ、5つの基本戦略「①基盤事業の強化」「②事業領域の拡大」「③環境負荷の低減」「④プラットフォームの再構築」「⑤ステークホルダーエンゲージメントの強化」の各施策を推進しております。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、連結売上高は255,669百万円と前年同期に比べ9,885百万円(3.7%)の減収となりました。営業利益は9,745百万円と前年同期に比べ1,573百万円(13.9%)の減益、経常利益は12,046百万円と前年同期に比べ2,091百万円(14.8%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は10,397百万円と前年同期に比べ34百万円(0.3%)の増益となりました。

(単位：百万円)

	2024年3月期 第3四半期 連結累計期間	2025年3月期 第3四半期 連結累計期間	前年同期差	前年同期比 増減率
売上高	265,555	255,669	△9,885	△3.7%
営業利益	11,319	9,745	△1,573	△13.9%
経常利益	14,137	12,046	△2,091	△14.8%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	10,362	10,397	34	0.3%

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

<食品事業>

食品事業は、インバウンド需要の増加等により外食等の需要が回復しましたが、一方でコストアップ要因となる物流コストや資材価格等の上昇基調が続きました。このような市場環境の中、当社の強みであるマーケット分析力を生かし、2023年4月より導入した顧客別営業組織によるターゲット業態ごとのワンストップ型提案営業の強化、適正価格での販売に取り組みました。

製粉カテゴリは、輸入小麦の政府売渡価格が昨年4月に平均0.6%（税込価格）、10月に平均1.8%（税込価格）引き下げられたことを受け、小麦粉製品の価格改定を実施しました。一方で、当社連結子会社を含めた生産拠点の一体運用を図ることで、物流コスト低減や生産効率化を推進しております。小麦粉の販売数量は海外向けが伸長し前年同期を上回りましたが、プレミックスの販売数量は前年同期を下回りました。パスタの販売数量は外食市場中心に好調であったため、前年同期を上回りました。ふすまの販売数量については、前年同期を下回りました。なお、家庭用の小麦粉およびプレミックスの販売数量は前年同期を下回りましたが、パスタの販売数量は米の代替需要も寄与し前年同期を上回りました。これらにより製粉カテゴリの売上高は、前年同期を下回りました。

製油カテゴリは、コストを踏まえた適正価格での販売活動と、長寿命オイルや油染みの少ないベーカリー用オイルなど機能的に価値のある商品提案や課題解決型営業に取り組んでまいりました。業務用油脂については、需要の回復とその好機を捉えた販売施策の実行により、販売数量は前年同期を上回りました。家庭用油脂についても、汎用油・こめ油の販売が伸長したため、販売数量は前年同期を上回りました。これらにより製油カテゴリの売上高は、適正価格での販売に努めましたが前年同期を下回りました。

糖質カテゴリは、当社連結子会社である敷島スターチ株式会社やサンエイ糖化株式会社との連携を図り、物流課題解決や生産効率化に向けた銘柄整理、拠点集約などを進めております。糖化品の販売数量については、低分解水あめ、粉あめなど独自性のある商品群の拡販に加え、飲料用途等の需要増加、また主力となる鹿島工場の立地メリットを生かした販売戦略により、前年同期を上回りました。コーンスターチの販売数量については、ビール用途等の需要が増加し、前年同期を上回りました。加工でん粉の販売数量については、前年同期を下回りました。副製品については、販売数量は前年同期を上回りましたが、販売価格は前年同期を下回りました。これらにより糖質カテゴリの売上高は、前年同期を下回りました。

これらの結果、食品事業の売上高は209,922百万円と前年同期に比べ7,152百万円(3.3%)の減収、営業利益は9,631百万円と前年同期に比べ1,578百万円(14.1%)の減益となりました。

<飼料事業>

飼料事業は、顧客ニーズに対する提案型営業、畜産物の販売支援や付加価値向上へのサポート等の生産者との取り組み強化、高付加価値商材の拡販に努めてまいりました。2022年10月に感染が確認された鳥インフルエンザ発生農場での採卵鶏導入が進み鶏卵生産の回復が進んだことで、配合飼料および鶏卵の販売数量は前年同期を上回りましたが、昨年10月からの鳥インフルエンザの感染拡大により、今後の配合飼料および鶏卵の販売への影響が懸念されます。一方で原料価格下落により配合飼料の平均販売価格が前年を下回ったこと、鶏卵需給の緩和により鶏卵相場が軟調に推移したことで、売上高は前年同期を下回りました。

これらの結果、飼料事業の売上高は42,183百万円と前年同期に比べ2,828百万円(6.3%)の減収、営業利益は331百万円と前年同期に比べ15百万円(4.8%)の増益となりました。

<その他>

倉庫業につきましては、貨物獲得競争が激化する中、商社や主要顧客との取り組みを強化し荷役量の増加に努めたことにより、貨物取扱量は前年同期を上回りました。

これらの結果、不動産業、保険代理業、自動車等リース業、運輸業、植物工場等をあわせたその他の売上高は3,563百万円と前年同期に比べ95百万円(2.8%)の増収、営業利益は1,082百万円と前年同期に比べ69百万円(6.9%)の増益となりました。

・売上高の分解情報（報告セグメント及びカテゴリ別）

（単位：百万円）

売上高の分解情報	2024年3月期 第3四半期 連結累計期間	2025年3月期 第3四半期 連結累計期間	前年同期差	前年同期比 増減率
食品事業	217,075	209,922	△7,152	△3.3%
製粉カテゴリ	83,853	81,472	△2,381	△2.8%
製油カテゴリ	75,654	71,975	△3,679	△4.9%
糖質カテゴリ	52,538	50,632	△1,906	△3.6%
その他食品カテゴリ（注）1	5,028	5,843	814	16.2%
飼料事業	45,012	42,183	△2,828	△6.3%
その他（注）2	2,088	2,328	239	11.5%
顧客との契約から生じる収益	264,176	254,434	△9,741	△3.7%
その他の収益（注）3	1,379	1,234	△144	△10.4%
外部顧客への売上高	265,555	255,669	△9,885	△3.7%

(注)1 「その他食品カテゴリ」は食品事業の内、製粉カテゴリ、製油カテゴリ、糖質カテゴリに属さない食品等の販売となります。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、不動産業、植物工場、保険代理業、自動車等リース業、運輸業を含んでおります。

3 「その他の収益」は「その他」でのみ計上しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

総資産は、262,629百万円と前連結会計年度末と比較して390百万円増加しております。主な増加要因は、投資有価証券が3,757百万円増加したことであります。一方、主な減少要因は、棚卸資産が2,756百万円減少したことであります。

負債は、124,777百万円と前連結会計年度末と比較して4,207百万円減少しております。主な減少要因は、設備関係債務が3,304百万円減少したことであります。

純資産は、137,851百万円と前連結会計年度末と比較して4,598百万円増加しております。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益10,397百万円の計上により増加したことであります。一方、主な減少要因は、配当金の支払により2,973百万円減少したこと、自己株式を取得後、消却を行ったこと等により資本剰余金が2,619百万円減少したことであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第4四半期以降も不安定な国際情勢や為替の動向など、当社グループを取り巻く経営環境は不透明な状況が続くものと予想されますが、2024年5月13日に公表した2025年3月期（2024年4月1日～2025年3月31日）の連結業績予想につきまして変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,140	7,413
受取手形及び売掛金	61,498	62,708
商品及び製品	16,155	15,575
仕掛品	2,635	2,939
原材料及び貯蔵品	29,926	27,446
その他	4,516	4,820
貸倒引当金	△111	△78
流動資産合計	122,760	120,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	32,366	31,158
機械装置及び運搬具(純額)	28,424	26,445
土地	21,732	21,321
その他(純額)	3,958	7,079
有形固定資産合計	86,481	86,005
無形固定資産		
のれん	976	867
顧客関連資産	1,737	1,544
その他	1,393	1,322
無形固定資産合計	4,106	3,734
投資その他の資産		
投資有価証券	44,042	47,799
退職給付に係る資産	1,260	1,334
その他	3,849	3,175
貸倒引当金	△262	△246
投資その他の資産合計	48,889	52,063
固定資産合計	139,477	141,804
資産合計	262,238	262,629
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,330	23,994
短期借入金	13,051	14,498
コマーシャル・ペーパー	14,000	17,000
未払法人税等	3,223	1,810
賞与引当金	2,424	800
その他	24,269	20,577
流動負債合計	83,299	78,680
固定負債		
社債	18,000	18,000
長期借入金	8,300	8,000
役員退職慰労引当金	24	17
退職給付に係る負債	9,279	9,360
その他	10,082	10,719
固定負債合計	45,685	46,097
負債合計	128,985	124,777

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,293	14,293
資本剰余金	7,876	5,256
利益剰余金	92,934	100,016
自己株式	△1,173	△1,550
株主資本合計	113,931	118,016
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,735	14,563
繰延ヘッジ損益	293	321
為替換算調整勘定	697	342
退職給付に係る調整累計額	952	932
その他の包括利益累計額合計	15,679	16,160
非支配株主持分	3,642	3,674
純資産合計	133,253	137,851
負債純資産合計	262,238	262,629

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	265,555	255,669
売上原価	221,526	211,279
売上総利益	44,028	44,390
販売費及び一般管理費	32,709	34,645
営業利益	11,319	9,745
営業外収益		
受取利息	2	7
受取配当金	724	697
持分法による投資利益	1,796	1,291
為替差益	—	210
その他	628	457
営業外収益合計	3,151	2,664
営業外費用		
支払利息	151	214
損害賠償金	9	65
為替差損	110	—
その他	61	83
営業外費用合計	333	363
経常利益	14,137	12,046
特別利益		
固定資産売却益	1	2,709
投資有価証券売却益	671	319
関係会社出資金売却益	—	241
国庫補助金	35	—
特別利益合計	708	3,270
特別損失		
固定資産廃棄損	332	279
固定資産売却損	0	0
その他	62	3
特別損失合計	395	283
税金等調整前四半期純利益	14,450	15,033
法人税、住民税及び事業税	3,642	3,838
法人税等調整額	267	725
法人税等合計	3,909	4,563
四半期純利益	10,540	10,469
非支配株主に帰属する四半期純利益	177	72
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,362	10,397

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	10,540	10,469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,682	900
繰延ヘッジ損益	△167	28
為替換算調整勘定	—	△230
退職給付に係る調整額	24	△19
持分法適用会社に対する持分相当額	363	△195
その他の包括利益合計	2,903	483
四半期包括利益	13,444	10,953
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,194	10,878
非支配株主に係る四半期包括利益	249	75

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は2024年5月13日開催の取締役会決議に基づき、2024年5月14日付で、自己株式990,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が3,400百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は2024年5月13日開催の取締役会決議に基づき、2024年5月21日付で、自己株式990,000株の消却を行いました。この結果、当3四半期連結累計期間において、資本剰余金が2,621百万円、利益剰余金が342百万円、自己株式が2,964百万円減少しております。

これらの結果等により、当第3四半期連結会計期間末において、「資本剰余金」は5,256百万円、「利益剰余金」は100,016百万円、「自己株式」は1,550百万円となりました。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、Showa Sangyo International Vietnam Co., Ltd.を新たに設立し、連結の範囲に含めております。

なお、Showa Sangyo International Vietnam Co., Ltd.は当社の特定子会社に該当しております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

第1四半期連結会計期間より、連結子会社昭和冷凍食品株式会社の決算日を12月31日から3月31日に変更しております。この決算期変更により変則期間となる当第3四半期連結累計期間の昭和冷凍食品株式会社の決算は2024年1月1日から2024年12月31日までの12か月間となります。

なお、この変更が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(会計方針の変更に関する注記)

('法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準'等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することといたしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	7,444百万円	7,729百万円
のれんの償却額	108百万円	108百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	食品事業	飼料事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	217,075	45,012	262,087	3,467	265,555	—	265,555
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,865	2	2,868	2,243	5,111	△5,111	—
計	219,941	45,014	264,956	5,710	270,666	△5,111	265,555
セグメント利益	11,210	316	11,526	1,012	12,539	△1,220	11,319

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、不動産業、植物工場、保険代理業、自動車等リース業、運輸業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△1,220百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、全社費用△1,219百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない企業集団の広告に要した費用、基礎的研究開発費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	食品事業	飼料事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	209,922	42,183	252,106	3,563	255,669	—	255,669
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,736	2	2,738	2,301	5,039	△5,039	—
計	212,659	42,185	254,844	5,864	260,709	△5,039	255,669
セグメント利益	9,631	331	9,963	1,082	11,045	△1,300	9,745

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、不動産業、植物工場、保険代理業、自動車等リース業、運輸業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△1,300百万円には、セグメント間取引消去△4百万円、全社費用△1,295百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない企業集団の広告に要した費用、基礎的研究開発費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。